



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 A I R M A N 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 豪一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	42,786	3.8	5,677	12.1	6,253	10.7	4,345	11.3
2025年3月期第3四半期	41,201	6.8	5,063	6.0	5,650	4.7	3,904	4.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,191百万円 (22.1%) 2025年3月期第3四半期 4,250百万円 (△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	158.70	—
2025年3月期第3四半期	140.74	—

2025年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	67,273	43,855	64.9	1,610.15
2025年3月期	64,204	41,040	63.7	1,486.10

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 43,675百万円 2025年3月期 40,867百万円

2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 57.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —		
2026年3月期(予想)				40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	1.2	6,920	7.1	7,000	2.5	4,870	2.2	177.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	30,165,418株	2025年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,040,313株	2025年3月期	2,665,894株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	27,383,550株	2025年3月期3Q	27,743,999株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2026年3月期3Q 624,707株、2025年3月期 682,407株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q 653,107株、2025年3月期3Q 519,787株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年1月30日(金)に当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～12月31日)のわが国経済は、米国の通商政策の影響や人手不足などの下押し要因が続いた一方、A I 需要の拡大による投資・生産の堅調さや雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済については、米国の関税負担の高まりや東南アジアへの米中貿易摩擦の波及、中東における地政学的リスクの高まりなどから、不透明な状況が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは 2025年度(2026年3月期)～2027年度(2028年3月期)を対象期間とする新たな3ヶ年中期経営計画「中期ビジョン2027」に基づき、各種施策を推進しております。その施策の一つとして、2025年12月には新製品のリーフアーコンテナ用発電機「SDG25S-4B1」を発売しました。本製品は、生鮮食品や医薬品など、低温管理が不可欠なコールドチェーン物流における電源の安定供給を実現することを目的に開発したものです。当社が長年にわたり培ってきた発電技術を結集し、新たな事業領域を切り拓く取り組みです。今後も、社会・産業のニーズに応える製品提供に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が第3四半期として過去最高を更新しました。営業利益は、人的資本・成長投資に伴う人件費や研究開発費などの販管費増を、原材料高騰に対する販売価格への転嫁、売上増、原価改善活動及び経費削減の推進で吸収し、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益とともに、過去最高を更新しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	41,201	42,786	3.8
(国内建設機械) (百万円)	(16,292)	(15,125)	(△7.2)
(海外建設機械) (百万円)	(17,866)	(19,678)	(10.1)
(国内産業機械) (百万円)	(7,042)	(7,982)	(13.3)
営業利益 (百万円)	5,063	5,677	12.1
経常利益 (百万円)	5,650	6,253	10.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,904	4,345	11.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内ではホテル、倉庫、半導体製造工場などの建築工事や、国土強靭化計画による土木工事の需要が継続しているものの、人手不足や資材高騰による工事計画の停滞からエンジンコンプレッサの出荷が伸び悩みました。一方、海外では北米向けエンジンコンプレッサの出荷が大きく伸長したほか、既存製品に加えて中国でのOEM生産機を増産して需要に対応したことで出荷が増加しました。この結果、海外の伸長が国内の減少分を補ったことで、セグメント全体では前年同四半期比で增收となりました。

利益面では、前期に比べ円高傾向で推移したことや米国の通商政策に伴う関税の影響があったものの、海外向け製品の価格転嫁を推し進めたことに加え、原材料価格の上昇が一服したこと、さらに棚卸資産の減少に伴う連結会計上の未実現利益の調整が寄与し、前年同四半期比で増益となりました。

また、これらの結果により、建設機械事業セグメントとしての売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	34,158	34,803	1.9
セグメント利益 (百万円)	4,969	5,639	13.5

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドが底堅く推移する中、コベルコ・コンプレッサ㈱向けの安定的なOEM供給が業績に寄与しました。また、外販向けの圧縮機本体や手押し式の高所作業台の出荷が堅調に推移したこと、セグメント全体では、対前年同四半期比で增收となりました。

利益面では、売上の増加に加え、モータコンプレッサの価格転嫁が浸透したほか、利益率の高い直販扱いとなる製品の構成比が高まったことが寄与し、前年同四半期比で増益となりました。

また、これらの結果により、産業機械事業セグメントとしての売上高及びセグメント利益は過去最高を更新しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,042	7,982	13.3
セグメント利益 (百万円)	1,283	1,524	18.8

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,068百万円増加し、67,273百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、48,201百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が増加したこと及び保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,374百万円増加し、19,071百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、12,219百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、11,198百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,815百万円増加し、43,855百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,245,867	16,378,715
受取手形、売掛金及び契約資産	17,613,046	22,085,130
商品及び製品	7,054,302	6,329,819
仕掛品	257,806	270,431
原材料及び貯蔵品	1,810,221	1,418,831
その他	1,526,348	1,718,911
貸倒引当金	△494	△551
流动資産合計	47,507,097	48,201,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833,580	11,102,453
減価償却累計額	△5,295,627	△5,497,415
建物及び構築物（純額）	5,537,953	5,605,038
機械装置及び運搬具	9,463,335	9,626,836
減価償却累計額	△7,467,730	△7,698,702
機械装置及び運搬具（純額）	1,995,605	1,928,134
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	249,223	447,122
その他	2,241,099	2,592,020
減価償却累計額	△1,903,139	△1,775,538
その他（純額）	337,960	816,481
有形固定資産合計	10,330,901	11,006,936
無形固定資産	450,475	442,878
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888,325	5,390,819
関係会社出資金	869,544	973,768
繰延税金資産	311,997	235,239
その他	850,385	1,025,216
貸倒引当金	△3,757	△2,969
投資その他の資産合計	5,916,495	7,622,074
固定資産合計	16,697,873	19,071,889
資産合計	64,204,971	67,273,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,057,553	5,500,365
電子記録債務	2,617,179	2,686,608
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,200
未払法人税等	777,914	618,203
賞与引当金	820,455	644,462
役員賞与引当金	41,400	31,050
製品保証引当金	22,920	23,560
その他	2,048,163	2,399,881
流動負債合計	12,700,986	12,219,332
固定負債		
社債	106,500	30,000
長期借入金	7,493,547	7,231,282
繰延税金負債	1,233	563,615
株式給付引当金	295,425	309,651
役員株式給付引当金	162,200	157,283
退職給付に係る負債	2,052,034	2,043,775
資産除去債務	193,640	190,095
その他	159,160	672,554
固定負債合計	10,463,742	11,198,258
負債合計	23,164,729	23,417,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,087,514	4,151,545
利益剰余金	33,820,017	36,562,416
自己株式	△3,214,591	△4,047,827
株主資本合計	38,109,485	40,082,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828,433	2,858,108
為替換算調整勘定	853,211	653,576
退職給付に係る調整累計額	75,951	81,180
その他の包括利益累計額合計	2,757,596	3,592,865
非支配株主持分	173,160	180,042
純資産合計	41,040,241	43,855,586
負債純資産合計	64,204,971	67,273,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,201,433	42,786,332
売上原価	30,360,770	31,126,166
売上総利益	10,840,663	11,660,165
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	746,433	736,057
貸倒引当金繰入額	△16,005	△330
製品保証引当金繰入額	120	640
役員報酬及び給料手当	1,958,727	2,044,819
賞与引当金繰入額	291,613	309,072
役員賞与引当金繰入額	26,550	31,050
退職給付費用	98,478	96,687
株式給付引当金繰入額	34,244	14,505
役員株式給付引当金繰入額	65,117	39,469
株式報酬費用	—	14,784
その他	2,571,786	2,695,599
販売費及び一般管理費合計	5,777,066	5,982,356
営業利益	5,063,597	5,677,809
営業外収益		
受取利息	19,412	25,445
受取配当金	110,663	112,889
持分法による投資利益	146,508	135,629
為替差益	386,680	332,969
その他	44,162	56,782
営業外収益合計	707,426	663,715
営業外費用		
支払利息	35,254	81,408
その他	85,339	6,714
営業外費用合計	120,594	88,123
経常利益	5,650,429	6,253,402
特別利益		
固定資産処分益	199	354
その他	2	—
特別利益合計	202	354
特別損失		
固定資産処分損	2,280	29,195
特別損失合計	2,280	29,195
税金等調整前四半期純利益	5,648,352	6,224,561
法人税、住民税及び事業税	1,611,194	1,703,095
法人税等調整額	123,528	165,017
法人税等合計	1,734,723	1,868,113
四半期純利益	3,913,629	4,356,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,006	10,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,904,622	4,345,804

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,913,629	4,356,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,443	1,029,675
為替換算調整勘定	△15,391	△169,536
退職給付に係る調整額	14,376	5,228
持分法適用会社に対する持分相当額	13,616	△30,097
その他の包括利益合計	337,044	835,269
四半期包括利益	4,250,674	5,191,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,241,667	5,181,073
非支配株主に係る四半期包括利益	9,006	10,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢のなか、2025年度から開始された新たな中期経営計画「中期ビジョン2027」においては、主軸としている当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行なったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が465,684千円の増加、営業利益が453,254千円の増加、経常利益が59,692千円の増加、税金等調整前四半期純利益が59,692千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が45,337千円増加しており、1株当たり四半期純利益は1円64銭増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は32,385千円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等に関する注記」に記載しております。

(セグメント情報等に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

- ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	32,511,499	4,840,796	37,352,295
部品	1,041,760	1,047,060	2,088,820
サービス	605,530	1,154,787	1,760,317
顧客との契約から生じる収益	34,158,790	7,042,643	41,201,433
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	34,158,790	7,042,643	41,201,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	34,158,790	7,042,643	41,201,433
セグメント利益	4,969,755	1,283,102	6,252,857

- ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,252,857
全社費用(注)	△1,189,260
四半期連結損益計算書の営業利益	5,063,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	33,275,979	5,787,175	39,063,155
部品	932,815	1,085,807	2,018,622
サービス	595,027	1,109,526	1,704,553
顧客との契約から生じる収益	34,803,822	7,982,510	42,786,332
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	34,803,822	7,982,510	42,786,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	34,803,822	7,982,510	42,786,332
セグメント利益	5,639,799	1,524,461	7,164,261

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,164,261
全社費用(注)	△1,486,452
四半期連結損益計算書の営業利益	5,677,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、建設機械事業で465,684千円増加しております。また、セグメント利益は、建設機械事業で453,254千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を502,800株取得したこと、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式31,157株処分したこと及び当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式39,700株処分したこと等により、資本剰余金が64,031千円増加し、自己株式が833,236千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,151,545千円、自己株式が4,047,827千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度418,949千円、325,200株、当第3四半期連結会計期間408,642千円、317,200株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「A I R M A N 従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度179,567千円、127,100株、当第3四半期連結会計期間142,410千円、100,800株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度159,547千円、当第3四半期連結会計期間119,282千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結R O E)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付隨費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度365,447千円、230,107株、当第3四半期連結会計期間328,284千円、206,707株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	807,307千円	836,278千円

(注) 前第3四半期連結累計期間は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。